

日本人口学会九州地域部会

2024年9月7日(土)に、福岡大学医学部にて第83回日本人口学会九州地域部会が開催され、沖縄、群馬、東京、そして福岡からの参加者により、講演・報告が行われた。筆者は「ICPD30「人口と開発」の30年: 何が変わり何が変わらないか」と題する報告を行った。同じ会場で、来年6月には第77回日本人口学会大会が開催される予定である。

(林 玲子 記)

第34回日本家族社会学会大会

2024年9月7日(土)から8日(日)の2日間にわたり、法政大学市ヶ谷キャンパスにて第34回日本家族社会学会大会が開催された(大会当日の参加者数244名)。自由報告はやや少なかったものの(35本)、テーマセッションが開催校企画国際セッションを含めて5つ実施されたことから、結果として例年並みの報告数(56本)であった。自由報告部会は、「結婚」「子ども・教育」「ネットワーク」「若者」「ケア・仕事」「子育て」「世代」「パートナーシップ」と人口学と密接なテーマが掲げられ、テーマセッションも性的マイノリティを主題としたものが2つあった。

1日目午後には、山田昌弘氏(中央大学)による会長講演(『『お金』と『愛情』の間、再考: 家族なき後?の家族社会学は可能か』)が行われた。総会後には、第3回奨励著書賞授賞式が執り行われ、孫詩域『家族育児の分担にみる夫と妻の権力関係——共働き家庭のペアデータ分析』(明石書店・2022年)と三品拓人『児童養護施設のエスノグラフィー——「実践」からみる子ども生活の社会学』(勁草書房・2023年)の2点が対象著書として選出された。2日目午後には、「研究法の活用から考える新時代の家族研究」と題したシンポジウムが開催され、サーベイ実験(五十嵐彰・大阪大学)、計量歴史社会学(渡邊大輔・成蹊大学)、会話分析(戸江哲理・神戸女学院大学)の家族社会学への発展可能性について報告・議論がなされた(討論者: 村上あかね・桃山学院大学)。

研究所からは、岩澤美帆(人口動向研究部長)と余田翔平(同部室長)が自由報告部会(「結婚」)、小山泰代(人口構造研究部室長)がテーマセッション(性的マイノリティの立場からみるパートナー・世帯・家族——『全国 SOGI 調査』の分析結果から)でそれぞれ口頭報告を行った。また、1日目午後には一般会計プロジェクト「第7回全国家庭動向調査」の一環として、テーマセッション『家族と女性の四半世紀——全国家庭動向調査を用いた計量的研究』を開催した。オーガナイザーと司会は齊藤知洋(社会保障基礎理論研究部研究員)が務め、竹内麻貴(国際関係部室長)と3名の外部委員が研究報告を行った(討論者: 保田時男・関西大学)。セッション参加者は約70名にのぼり、大変活発な議論がなされた。各報告のタイトルは以下のとおりである。

- ・岩澤美帆・余田翔平、「結婚の前駆から結婚の剥奪へ、そして結婚からの離脱へ——1982～2021年における未婚の類型化とその構成変化」
- ・小山泰代、「選択肢回答法による調査から見る世帯・家族の多様性」
- ・竹内麻貴、「認知的家事の分担と妻の生活満足度」
- ・松井真一、「子育て経験が子育て支援の提供に及ぼす影響」
- ・苦米地なつ帆、「親子の相互援助関係の実証分析——きょうだい構成に着目して」

・西野勇人,「家族内の高齢者ケアと公的サービスの利用パターン」

(斉藤 知洋 記)

第18回社会保障国際論壇（中国・広州）

2024年9月7日（土）～8日（日）に、第18回社会保障国際論壇（The 18th International Conference on Social Security）が中国・広州市の中山大学にて開催された。今回のテーマは「社会保障と社会経済の持続可能な発展」であった。この論壇（フォーラム）は、2004年まで日本と中国の研究者の間で行われた研究交流の議論、検討などを源とする。こうした議論・準備などを経て、第1回目の論壇は2005年に日本社会政策学会国際委員会、韓国中央大学などの協力により中国の北京で行われた。以後、日本、中国、韓国の研究者が毎年持ち回りで開催されており、今回は中国での開催であった。この論壇は日本・中国・韓国の研究者が最新の研究について、会場の同時通訳を通じそれぞれの母語で発表できるという特徴がある。

今回は基調講演のほか、テーマ別セッションとして「医療保障」、「年金」、「介護」、「社会福祉と社会サービス」、「貧困と社会扶助」、「経済発展と社会保障」、「社会発展と社会保障」、「アジア・ヨーロッパ対話会（英語）」、「若手フォーラム（英語）」のセッションが設けられ、研究発表や議論が活発に行われた。大会には上記3か国を中心に200名近い参加者があり、特に香港からの参加者もあった。当研究所からは小島克久（副所長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）の2名が参加し、別府が「平均余命等価でみる高齢期：1970～2070年」（社会発展と社会保障セッション）のタイトルで報告を行った。

なお、今回は2025年8月に韓国で開催される予定である。

(別府志海 記)

ヘルプエイジ・アジア太平洋高齢者会議（インドネシア・バリ）

ヘルプエイジ・インターナショナルは、人口高齢化に関する国際的な NGO であり、アジア太平洋地域においてはおおむね2年に1度、国際会議を開催している。2018年にイラン・テヘランで開催された後、コロナ感染症の蔓延により中断されていたが、今年再開されることとなった。会議は「高齢化の再定義」をテーマに、インドネシア・バリのヌサドゥア・コンベンションセンターで2024年9月11日（水）～13日（金）に開催された。会議はインドネシア国家開発省（BAPPENAS）および国連人口基金（UNFPA）の共催を得て実施された。

筆者は2日目の公的年金に関するセッションのモデレーターを務めたが、前日の社会的年金のセッションと合わせ、近年アジア太平洋地域で、税金、もしくは掛金による年金制度が大きく広がっていることについての各国からの報告があり、その実態を把握するためにも、日本でいえば社会保障費用統計にあたるような統計が、OECD 加盟国以外に広く必要であることを痛感した。3日目の少子高齢化に関する UNFPA 専門家会合では、すでに高齢化のみならず、少子化がアジア太平洋地域の新たな課題となっていることが議論された。

(林 玲子 記)